

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	71,902,710	(負債の部)	65,277,479
流 動 資 産	11,384,751	流 動 負 債	41,266,390
現金及び預金	2,964,202	支 払 手 形	147,250
受 取 手 形	32,447	買 掛 金	5,923,960
売 掛 金	3,510,513	短 期 借 入	15,992,525
有 価 証 券	34,900	1年内返済長期借入金	4,666,450
商 品	3,985,427	未 払	770,055
貯 蔵 品	14,587	未 払 費 用	37,388
前 払 費 用	195,970	未 払 法 人 税 等	63,130
未 収 入 金	644,095	未 払 消 費 税	87,727
その他の流動資産	23,406	前 受 金	183,612
貸 倒 引 当 金	20,800	商 品 券 金	3,361,062
固 定 資 産	60,517,959	預 り	8,360,453
有形固定資産	41,438,014	ポイント金券引当金	288,500
建 物	16,010,776	店舗撤退損失引当金	830,000
構 築 物	119,004	設 備 支 払 手 形	326,383
車 両 運 搬 具	37	その他の流動負債	227,890
什 器 備 品	491,974	固 定 負 債	24,011,088
土 地	24,816,222	長 期 借 入 金	14,842,926
無形固定資産	94,644	繰 延 税 金 負 債	2,345
ソ フ ト ウ ェ ア	60,043	再評価に係る繰延税金負債	4,341,668
電 話 加 入 権	34,601	退 職 給 付 引 当 金	1,649,675
投資その他の資産	18,985,300	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	252,640
投資有価証券	394,871	債 務 保 証 引 当 金	219,000
関係会社株式	242,109	商 品 券 回 収 損 失 引 当 金	496,800
長期貸付金	27,050,000	PCB廃棄物処理費用引当金	224,572
破産・更生債権等	113,174	システム解約損失引当金	388,000
差入保証金	2,201,767	長 期 設 備 支 払 手 形	418,162
関係会社長期未収入金	1,015,875	預 り 保 証 金	141,619
長期前払費用	37,741	長 期 未 払 金	1,015,875
その他の投資	378,788	その他の固定負債	17,805
貸 倒 引 当 金	12,449,028	(純資産の部)	6,625,231
資 産 合 計	71,902,710	株 主 資 本	1,346,926
		資 本 金	10,532,168
		資 本 剰 余 金	11,904,338
		資 本 準 備 金	11,904,338
		利 益 剰 余 金	21,068,874
		利 益 準 備 金	1,127,023
		そ の 他 利 益 剰 余 金	22,195,898
		繰 越 利 益 剰 余 金	22,195,898
		自 己 株 式	20,704
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,278,304
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,517
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,616
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,283,403
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	71,902,710

損益計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		76,503,928
売 上 原 価		56,863,648
売 上 総 利 益		19,640,279
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,383,975
営 業 利 益		1,256,303
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	360,461	
そ の 他 の 収 益	1,120,617	1,481,078
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,274,214	
そ の 他 の 費 用	1,183,661	2,457,876
経 常 利 益		279,506
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,933	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	1,350	12,283
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	155,848	
減 損 損 失	3,090,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,711	
関 連 会 社 株 式 評 価 損	344	
会 員 権 評 価 損	2,300	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,072,466	
債 務 保 証 引 当 金 繰 入 額	73,000	
P C B 廃 棄 物 処 理 損	1,927	
P C B 廃 棄 物 処 理 費 用 引 当 金 繰 入 額	224,572	
店 舗 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	830,000	
シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	388,000	5,847,170
税 引 前 当 期 純 損 失		5,555,380
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,930	
法 人 税 等 調 整 額	723,351	708,420
当 期 純 損 失		4,846,960

株主資本等変動計算書
(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	10,532,168	11,904,338	11,904,338	1,127,023	18,433,965	17,306,941	19,619	5,109,944
当期変動額								
当期純損失					4,846,960	4,846,960		4,846,960
自己株式 の取得							1,084	1,084
土地再評価 差額金の取崩					1,085,027	1,085,027		1,085,027
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額 合 計					3,761,932	3,761,932	1,084	3,763,017
当期末残高	10,532,168	11,904,338	11,904,338	1,127,023	22,195,898	21,068,874	20,704	1,346,926

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,588	19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697
当期変動額					
当期純損失					4,846,960
自己株式 の取得					1,084
土地再評価 差額金の取崩					1,085,027
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	3,070	10,650	1,085,027	1,077,447	1,077,447
当期変動額 合 計	3,070	10,650	1,085,027	1,077,447	4,840,465
当期末残高	3,517	8,616	5,283,403	5,278,304	6,625,231

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(追加情報)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は58,219千円、経常利益は63,708千円減少し、税引前当期純損失は63,708千円増加しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成21年度夏季賞与については支給しないため、賞与引当金を計上していません。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(7) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(8) PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において処理施設との間で実施計画が策定されたことに伴い、処分費用を合理的に見積もることが可能になったため、引当金として計上しております。この結果、税引前当期純損失は224,572千円増加しております。

(9) 店舗撤退損失引当金

次年度に撤退することを機関決定した店舗について、店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退に係る損失見込額を計上しております。

(10) システム解約損失引当金

外部に開発及び運用を委託しているシステムの解約に係る損失に備えるため、システム解約に係る損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象 借入金支払利息
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 267千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建	物	15,352,857千円
土	地	23,969,097千円
投資	有価証券	71,367千円
その他	の投資	30,000千円
計		39,423,321千円

(2) 担保付債務

短期	借入金	7,619,965千円
1年内返済	長期借入金	4,410,600千円
長期	借入金	14,657,026千円
商	品券	30,000千円
計		26,717,591千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 30,920,032千円

4. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社久留米井筒屋	124,000千円
株式会社山口井筒屋	3,122,500千円
株式会社コレット井筒屋	1,463,000千円
計	4,709,500千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	196,446千円
長期金銭債権	28,137,242千円
短期金銭債務	8,111,824千円

6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,808,356千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売上高	782,102千円
関係会社に対する商品供給高	742,000千円
仕入高	1,114,119千円
販売費及び一般管理費	2,777,797千円

(2) 営業取引以外の取引高 1,876,011千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額(千円)
福岡県北九州市	事業用資産	土地及び建物等	3,090,000

減損損失の認識に至った経緯

当社黒崎地区における継続的な土地市場価格の下落に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	1,168,601
構築物	6,669
什器備品	64,065
土地	1,850,295
ソフトウェア	368
合計	3,090,000

資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	131,200株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,964,777千円
賞与引当金	7,157千円
ポイント金券引当金	115,400千円
退職給付引当金	659,870千円
役員退職慰労引当金	101,056千円
債務保証引当金	87,600千円
商品券回収損失引当金	198,720千円
土地・建物等減損損失否認額	1,931,252千円
関係会社株式評価損否認額	1,065,600千円
店舗撤退費用引当金	332,000千円
P C B 廃棄物処理費用引当金	89,828千円
システム解約損失引当金	155,200千円
税務上の繰越欠損金	1,302,131千円
その他	158,950千円

繰延税金資産小計	11,169,544千円
----------	--------------

評価性引当額	11,169,544千円
--------	--------------

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,345千円
--------------	---------

繰延税金負債合計	2,345千円
----------	---------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コレット井筒屋	100.0	役員4名	・債務保証	・債務保証 ・資金の預り金 ・資産の譲渡 ・支払利息	1,463,000 1,367,293 1,000,000 3,365	預り金 未収入金 関係会社長期未収入金	1,367,293 175,446 1,015,875
子会社	㈱久留米井筒屋	100.0	役員4名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証	3,606,000 124,000	長期貸付金	8,240,000
子会社	㈱山口井筒屋	100.0	役員4名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証 ・受取利息	1,109,000 3,122,500 38,331	長期貸付金	1,650,000
子会社	㈱エッグ	100.0	役員4名	・資金援助	・資金の貸付	30,000	長期貸付金	3,582,000
子会社	㈱レストラン井筒屋	100.0	役員3名	・資金援助	・資金の貸付 ・受取利息	226,000 22,538	長期貸付金	1,060,000
子会社	㈱井筒屋友の会	100.0 (12.0)	役員3名	・友の会費 ・事務所の賃借 ・積立借入	・資金の借入 ・支払利息	7,929,600 265,482	預り金	6,254,600
関連会社	㈱エビス	29.0	役員2名	・資金援助 ・事務所の賃借	・資金の貸付 ・敷金差入 ・受取利息	66,000 276,048	長期貸付金 差入保証金	11,785,000 1,145,440

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱久留米井筒屋及び㈱エッグに対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 57円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 42円26銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。